

# 人口減少社会の中で、 活力ある「全員参加型社会」を

これまでの社会問題の背景として、核家族化の進展していること、つまりは家族が小さくなって  
いっていることが問題の原因でした。

今現在、1世帯当たりの家族人数の減少が進んでいます。

それに伴い、生活に関わる課題が複雑化・多様化してきています。

かつては、家庭内で対応してきた子育てや介護は、今や社会全体で取り組むべきものとなって  
おります。

未だ経験したことのない超高齢社会、年齢別の人口構成、人口減少の課題を克服するには、地域  
住民全員が参画・協力する「住民自治」へと舵を切ることが必要だと考えております。

その先にあるのは、一人一人の尊厳を大切にす地域社会の実現。

そして、「住んで良かった。住み続けたい。」と思える地域・寝屋川市となるのではないでしょ  
うか。

昨日より今日 幸せを実感できる 社会づくり  
今日より明日 夢と希望を持てる 社会づくり  
それが政治の仕事だと思う

## 市の課題

### 家族形態の変化と単身世帯の増加

単身世帯（一人暮らし）が増加しています。

国立社会保障・人口問題研究所では、2040年には世帯総数の約4割が一人暮らし世帯になると  
推計されています。

特に、中高年、高齢者の一人暮らしが急増することが課題です。

一人暮らしの増加が社会に与える影響を想像しつつ、

- ① 社会保障の強化
- ② 自助努力への行政による支援体制
- ③ 更なる地域づくり
- ④ 働き続けられる社会づくり

などの対策が急務と考えています。

この課題は2040年に遭遇するのではなく、長い年月をかけて徐々に変化するものです。

過去を振り返ると、本市の家族形態の変化は進んでおり、1世帯当たりの世帯人数は、昭和15年  
に5人、昭和35年には4人、昭和62年に3人を切り、現在2.14人となっています。

標準世帯と言われた4人家族は、昭和35年に終焉を迎えております。

このように、すでに渦中にあることを理解することが最も重要だと考えております。

つまり、すべての始まりは、

**私たち一人一人の意識改革にあります。**

# 4年間の足跡

4年間にいただいた声を、  
市全体の政策として提言いたしました。  
(本会議、委員会での質問や予算要望の  
一部を掲載しています)

## 誰にもやさしく、安心なまち

～人が中心。確かなる安心のまちづくりを～

### ○治水・浸水対策の強化

- ・家庭での雨水の地下浸透や貯留の促進
- ・治水緑地の掘り下げによる貯留量アップ
- ・水の流れを変える対策
  - ・ビッグデータとスーパーコンピュータの活用
  - ・リアルタイムでの遠隔操作
- ・治水計画の前提条件の改善
  - ・感潮区間・水のスピード・通過流量など



### ○自然災害への対応

- ・液状化・同時多発火災など
- ・避難所の飲み水と生活水の確保
- ・災害備蓄品など、災害時の事業者との連携
- ・職員の防災能力の向上と被災地派遣
- ・避難行動支援者名簿の同意率アップへの改善法
- ・学校教職員の避難所での位置づけ



### ○健康寿命を延ばす

- ・健康増進計画へのスポーツ要素の導入
- ・口腔ケアへの取り組み強化
- ・健康企業との連携による効果的な事業実施
- ・医療や介護のデータ共有システム
- ・在宅医療や訪問診療の充実
- ・SNSを活用した感染症対策
- ・無関心層を無意識の内に、健康へ
- ・地域協働と連携した健診率向上策



### ○がんに特化した計画の策定

- ・地域特性の把握とその対策
- ・最先端手法でのスクリーニング

### ○国際スポーツイベントを契機とした、日常的な運動習慣

### ○街の安全をより確実に

- ・体感治安の向上（物理的無秩序の改善）
- ・ドライブレコーダーを動く防犯カメラとしての活用
- ・青パトの入れ替え



### ○テロやサイバー攻撃への備え

### ○障害者の安全

- ・聴覚障害者対応の非常ベル
- ・カラーユニバーサル導入



### ○自殺対策としての警察・病院・救急との連携強化

### ○保護司ケースへの支援拡充

### ○犯罪被害者やその家族への支援



## めざすべき未来は...

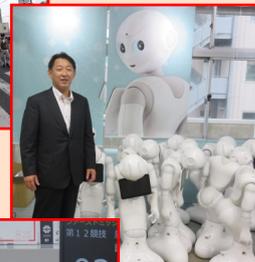
- ◆「安全」の更なる強化で「安心」につなげます。
- ◆健康寿命・日本一に取り組みます。
- ◆がんや認知症に特化した計画策定に取り組みます。
- ◆「水を治める」政治の原点を追求してまいります。
- ◆自然災害への対応を検証し、改善してまいります。
- ◆中核市の機能とコラボし、最大益を目指します。

# 活力あふれる街

～次代を見据えた、イノベーションを～

## ○産業の更なる振興

- ・商品券の電子化と多目的化への改善
- ・女性に人気の特産品創出
- ・中小企業の廃業対策
- ・オープンデータによるビジネス化
- ・地方銀行など金融機関との連携
- ・関西広域地方計画を意識した取り組み
- ・健康促進のための民間企業との連携



## ○二次利用できる全てのデータのオープン化

## ○シェアリングによる活性化

- ・公共施設空きスペースの活用
- ・土地・家の寄附制度
- ・民間企業の人気アプリ活用

## ○労働環境と労働力

- ・就職氷河期世代への雇用対策
- ・各種資格者の人材バンク創設
- ・ワーク・ライフ・バランスの取り組み
- ・ロボットの導入促進
- ・市職員のモバイルワークの導入



## ○市民総所得を意識した取り組み

## ○新たな街の形

- ・小学校を中心としたコンパクトシティへ
- ・多核連携型ネットワーク社会へ
- ・電鉄会社と連携したまちづくりを
- ・京阪本線沿いの自治体連携による地域力のアップ
- ・まちのイメージ戦略とデザインの統一化
- ・市民緑地制度の活用
- ・健康をサポートする街へ



## ○公的・民間住宅と高齢者施設総数の一元管理

## ○3世代同居・近居への税の優遇措置の導入

## ○街の新陳代謝としての私道舗装促進

## ○交通手段の充実

## ○街の賑わい創出

- ・市全体をアミューズメントパークとする楽しく歩ける空間の創出
- ・農地と都市公園のミックス
- ・彩り豊かな街へ
- ・緑視率の導入による緑の充実
- ・淀川の景観向上への取り組み
- ・女性をターゲットにしたイベント
- ・国際イベントを活用した賑わい創出



## ○地域協働協議会のNPO化。その上で、コミュニティビジネスへの取り組み支援

## ○有償ボランティアの導入促進



## めざすべき未来は...

- ◆雇用数の増加。産業活性化と定住化に不可欠です。
- ◆老若男女の、社会進出と地域貢献のシステムと場を創ります。
- ◆まちの新陳代謝を促進し、交流が広がるまちに転換してまいります。
- ◆地域協働とコミュニティ・ビジネスの融合が、地域と人を元気にします。